



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社  
コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 貴子  
(氏名) 吉澤 浩一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3367-6314  
平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,351	0.2	2,341	29.2	1,724	7.9	912	2.2
27年3月期	48,263	2.7	1,812	△14.9	1,597	6.8	892	△27.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,614百万円 (△17.6%) 27年3月期 1,958百万円 (102.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.01	41.97	4.1	5.0	4.8
27年3月期	40.83	40.82	4.2	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △14百万円 27年3月期 △89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,924	23,495	65.2	1,049.58
27年3月期	33,785	22,600	64.8	1,001.84

(参考) 自己資本 28年3月期 22,775百万円 27年3月期 21,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,480	△624	△876	7,552
27年3月期	2,136	△1,767	△613	6,584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	53.9	2.3
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	482	52.4	2.1
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,250	△3.1	1,550	△4.1	1,500	3.1	950	0.9	43.78
通期	47,400	△2.0	2,400	2.5	2,300	33.4	1,450	59.0	66.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	23,000,000 株	27年3月期	23,000,000 株
28年3月期	1,300,554 株	27年3月期	1,149,464 株
28年3月期	21,712,619 株	27年3月期	21,851,918 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,898	1.7	1,516	7.9	1,293	△15.8	790	△53.3
27年3月期	45,151	1.9	1,405	16.3	1,536	△7.0	1,693	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.40	36.37
27年3月期	77.49	77.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	32,115		21,385		66.4	982.08		
27年3月期	31,271		20,501		65.3	934.58		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,310百万円 27年3月期 20,421百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,850	△5.3	1,500	7.8	1,050	4.2	48.39
通期	44,400	△3.3	2,100	62.3	1,400	77.1	64.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成28年5月2日(月)に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ウェブサイト「エステー資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	48,263	48,351	0.2%
営 業 利 益	1,812	2,341	29.2%
経 常 利 益	1,597	1,724	7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	892	912	2.2%
1株当たり当期純利益（円）	40.83	42.01	2.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油価格の下落を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国経済の減速や国際情勢の不安、天候不順にも影響された個人消費の低迷に加え、年明け以降は急速に円高・株安に振れるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を基本方針として「ブランド価値経営」を掲げ、顧客の創造、高収益体制の確立、事業部制の徹底を中心とした利益志向経営への転換に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は483億51百万円（前期比0.2%増）となりました。

利益面では、円安による商品仕入コスト等の上昇があった他、マーケティング費用の積極的な投下を実施しましたが、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより営業利益は23億41百万円（同29.2%増）、経常利益は17億24百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億12百万円（同2.2%増）となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループは当連結会計年度より「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しており、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	21,118	43.7%	3.9%
衣類ケア（防虫剤）	10,154	21.0%	△2.4%
サーモケア（カイロ）	4,946	10.2%	△18.8%
ハンドケア（手袋）	5,332	11.0%	5.2%
湿気ケア（除湿剤）	3,268	6.8%	11.1%
ホームケア（その他）	3,530	7.3%	2.8%
合 計	48,351	100.0%	0.2%

エアケア（消臭芳香剤）は、「消臭力」の玄関・リビング用やトイレ用スプレーの売上が伸長した他、より香りとデザインにこだわった新ブランド「シャルダン ステキプラス」等も売上に貢献し、売上高は211億18百万円（前期比3.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「かおりムシューダ」等の売上は伸長しましたが、昨年の春シーズンに実施した「ムシューダ」のリニューアルに伴う返品増加などの影響もあり、売上高は101億54百万円（同2.4%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、記録的な暖冬の影響で市場全体が停滞し、売上高は49億46百万円（同18.8%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、業務用のニトリルゴム手袋や指先を強化した家庭用のビニール手袋等の売上が伸長した他、海外市場においても売上が伸長したことにより、売上高は53億32百万円（同5.2%増）と過去最高の数値を更新しました。

湿気ケア（除湿剤）は、シートタイプの「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」をはじめ、タンクタイプの「ドライペット スキット」等、全般的に売上が伸長したことにより、売上高は32億68百万円（同11.1%増）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「おひさまの洗たく くつクリーナー」等の売上が堅調に推移し、売上高は35億30百万円（同2.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の日本経済は、企業収益の改善と物価上昇に寄与してきた円安基調の為替レートが年明け以降一転し、急激な円高が進行しており、企業収益や消費者物価への影響が懸念されております。円安の一巡・円高への振り戻しは、物価上昇の鈍化を通じて消費者マインドの下支えにつながるものの、海外経済の減速や金融市場の変動が日本経済回復の足かせとなっております。今後の動向次第では平成29年4月の消費税率の引き上げが再度延期される可能性もあり、日本経済の先行きは依然として不透明な状態が続くと予測されます。

当社は、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせ、より適切な経営と事業管理の実現を推進してゆく中で、拡販費区分の見直しや管理強化を実施していくことから、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました拡販費の一部について、売上高から控除する方法に会計方針を変更する予定であります。これにより経営成績をより適切に反映することができると考えております。

以下の連結業績見通しには、この変更による影響額を含めております。

エアケア（消臭芳香剤）につきましては、「シャルダン ステキプラス」に女性の価値観に寄り添った新しいデザインの商品を追加するなどして更なるマーケットの活性化を図ります。広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を継続することで着実な拡販を図り、実質的な売上高は増加するものと見込んでおります。

衣類ケア（防虫剤）につきましては、「かおりムシューダ」の香りの魅力を上げるとともに“消臭”という新たな価値を提案して、より幅の広い需要を喚起します。No.1ブランド「ムシューダ」とともに、広告宣伝と店頭演出を効果的に展開することでシェア拡大を目指し、実質的な売上高は増加するものと見込んでおります。

サーモケア（カイロ）につきましては、売り場での提案性を高めた効果的な販促プロモーションを展開し、足回り品を中心に拡販を図ります。天候が売上に大きく影響するカテゴリーですが、当期ほどの暖冬にはならないものと予想しており、売上高は増加するものと見込んでおります。

ハンドケア（手袋）につきましては、食器洗いに適した機能性を持つ新商品「ファミリー ハンドフルール」の上市により、新規ユーザーの獲得を図る他、業務用手袋や海外向け手袋の販売が引き続き好調に推移するものと想定しており、実質的な売上高は増加するものと見込んでおります。

湿気ケア（除湿剤）につきましては、食品まわりにも安心なシリカゲルを使用し、密閉保存容器と一緒に入れるだけで乾燥状態をキープする新商品「ドライペット 乾燥キーパー」を上市する一方で、収益改善に向けた取り組みを実施するため、2桁の売上伸長を実現した当期と比較しますと実質的な売上高は減少するものと見込んでおります。

ホームケア（その他）につきましては、堅実に売上を伸ばしている「米唐番」のパッケージを、一目で“お米の虫よけ”とわかるデザインにリニューアルして新規ユーザーの獲得を図る他、「おひさまの洗たく くつクリーナー」や空気を浄化する「クリアフォレスト」の拡販を図り、実質的な売上高は増加するものと見込んでおります。

利益面では、原材料価格の高止まりなどが見込まれ厳しい経営環境ではありますが、効果的なマーケティング費用を投下する一方で、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は474億円、営業利益は24億円、経常利益は23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億50百万円とそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11億39百万円増加し、349億24百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億87百万円、有形固定資産の増加5億49百万円、投資有価証券の増加10億58百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増加し、114億28百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億28百万円、未払金の減少2億24百万円、未払消費税等の減少2億51百万円、繰延税金負債の増加3億38百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億95百万円増加し、234億95百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億44百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億38百万円等であります。

以上の結果、自己資本は227億75百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント増加し、65.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	2,480	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△624	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△876	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△18	△50
現金及び現金同等物の増減額	△212	962	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	6,584	△143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—	△31
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	5	△32
現金及び現金同等物の期末残高	6,584	7,552	967

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億67百万円増加し、75億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億80百万円の収入（前期は21億36百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億2百万円、減価償却費11億28百万円、売上債権の減少額4億35百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億24百万円の支出（前期は17億67百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10億22百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億76百万円の支出（前期は6億13百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払4億81百万円、自己株式の取得による支出1億66百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

項 目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自 己 資 本 比 率	63.4%	65.4%	63.2%	64.8%	65.2%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	73.5%	71.3%	67.4%	66.0%	69.2%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	1,996.7	3,495.8	1,856.4	1,299.7	2,271.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。また、自己株式の取得等につきましても資本効率を考えながら機動的に実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境にありますますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり24円（うち中間配当12円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 競争環境の激化

当社グループの属する日用雑貨業界は、競合他社や新規参入者との間で常に厳しい競争が行われています。このような状況下において、当社グループが競争環境に的確に対応ができない場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 新規事業・資本業務提携の影響

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業に取り組んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 海外での事業活動

当社グループは国内3拠点の他、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しております。予期せぬテロ、内乱、自然災害、新型インフルエンザの流行、人権問題等の経済的・政治的・社会的な突発事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原材料価格の高騰

当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、原油価格の高騰や円安の進行により、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の状況

当社グループの取引先は、上流の原材料仕入から下流の小売・流通チャネルまで多岐にわたり、社会情勢の影響で大きな変化があり、この変化に的確に対応ができない場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、防虫剤や除湿剤、カイロなど、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

⑦ 公正な事業慣行（環境規制、理念・行動規範の浸透・インターナル）

当社グループでは法令や諸規則、倫理・社会規範のほか、理念・行動規範の浸透を徹底しておりますが、諸規則の変更対応や浸透の徹底が不十分である場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ お客様対応（品質・消費者課題）

当社グループは、お客様への安心・安全な製品・サービスの提案を心がけておりますがお客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株価の変動

当社グループにて保有する投資有価証券の多くは、株価変動のリスクがあり、株価の下落など不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理・システムのリスク

当社グループは、機密情報等の情報資産について、社内の管理体制を整備しておりますが、万一情報漏洩等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 重要な訴訟のリスク

現在、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重大な訴訟が発生し、当社グループに不利な判断をされた場合は、事業活動における制限や、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害の影響（BCP）

当社グループは、地震等の災害や事故発生に備えて生産拠点の分散化を図っておりますが、実際に各地域での災害や事故が発生し、設備への被害が生じた場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

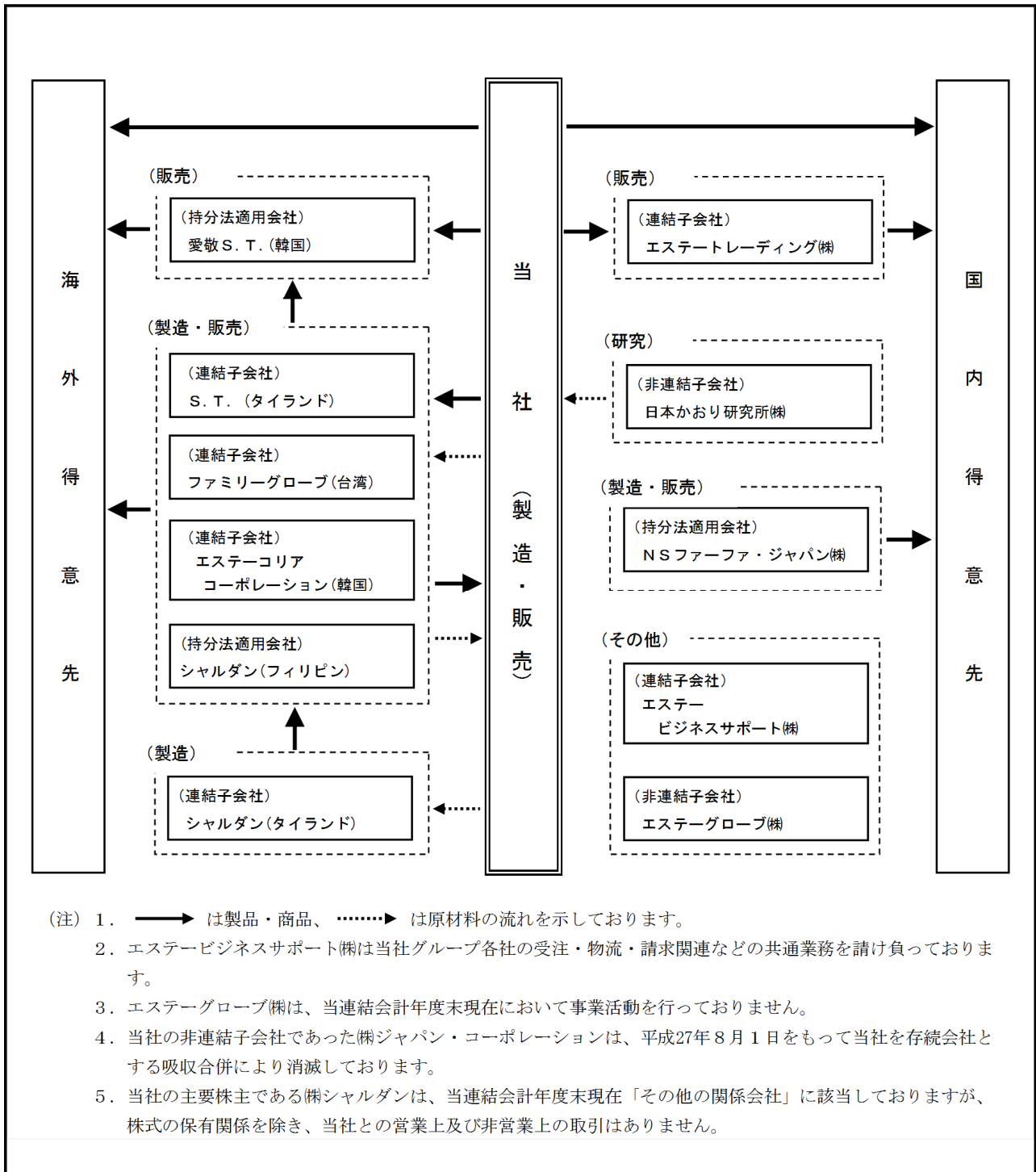
当社グループは、当社と子会社8社及び関連会社3社で構成され、主として生活日用品の製造、販売を行っております。

なお、当社グループは当連結会計年度より「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しており、その中のカテゴリー別に記載しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びカテゴリーとの関連は次のとおりであります。

カテゴリー	主要製品及び商品	主要な会社
エアケア（消臭芳香剤）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消臭力</li> <li>・シャルダン</li> <li>・脱臭炭</li> </ul>	当社、エステートレーディング㈱、S. T.（タイランド）、エステー코리아コーポレーション（韓国）、シャルダン（タイランド）、シャルダン（フィリピン）、愛敬S. T.（韓国）、日本かおり研究所㈱
衣類ケア（防虫剤）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ムシューダ</li> <li>・ネオパラ</li> </ul>	当社、エステートレーディング㈱、シャルダン（フィリピン）、愛敬S. T.（韓国）
サーモケア（カイロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンパックス （アライアンス商材）</li> </ul>	当社、エステートレーディング㈱
ハンドケア（手袋）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー</li> <li>・ハンドフルール</li> </ul>	当社、エステートレーディング㈱、S. T.（タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）
湿気ケア（除湿剤）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライペット</li> <li>・備長炭ドライペット</li> </ul>	当社、エステートレーディング㈱、エステー코리아コーポレーション（韓国）、愛敬S. T.（韓国）
ホームケア（その他）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米唐番</li> <li>・パワーズ</li> <li>・クリアフォレスト</li> </ul>	当社、エステートレーディング㈱、S. T.（タイランド）、シャルダン（タイランド）、愛敬S. T.（韓国）

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。社是は「誠実」、企業スローガンに「空気をかえよう」を掲げて、空気を通して暮らしを明るく元気にし、お客様や社会から愛される会社になることを目指しております。基本方針は、強くて速い会社（絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営の3方針）を継承するとともに、ブランド価値経営を融合し、企業と社会の相乗発展を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築であります。目標とする主な指標は次のとおりです。

①国内エアケア市場でシェアNo. 1（世界No. 4）、②革新的な新規市場の創造、③海外市場ではASEANでプレゼンスを確立、④営業利益率10%を掲げています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブランド価値経営を掲げ、高収益な企業を目指してまいります。具体的な戦略は次のとおりです。

- ①「顧客を創造」では、新製品・新規事業を開発し、海外新市場にも展開します。
- ②「高収益体制の構築」では、ワンベクトルものづくり、トータルコストカットを進めます。
- ③「基盤整備」では、事業マトリックス制を強化し、全体最適で利益構造の改善を進めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、①人口構造の変化、②グローバルの波、③サステナビリティに対する関心の高まり等、世界的な社会の構造的変化が起こっております。当社グループは、こうした変化を大きく成長するための機会と捉え、当社グループの強みである“独自のエアケア技術”を活かして新市場を創造し、社会からの期待に応じてまいります。

また、社会からの要請につきましては、消費者への安心・安全な製品の提供、採用や人材育成等を責務と認識し、ブランド価値経営の推進により、当社グループへの信頼を高めてまいります。

環境分野につきましては、製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減するとともに、再生可能な原材料の開発、調達を考えてまいります。

これらにより、当社グループはステークホルダーの皆さまとともに企業と社会の相乗発展を図り、企業価値を高めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ <sub>3</sub> 7,628,571	※ <sub>3</sub> 7,565,909
受取手形及び売掛金	5,867,072	5,379,986
有価証券	109,250	—
商品及び製品	4,865,907	4,897,352
仕掛品	268,994	235,320
原材料及び貯蔵品	637,994	794,820
繰延税金資産	370,746	383,782
その他	477,924	455,133
貸倒引当金	△5,004	△4,359
流動資産合計	20,221,456	19,707,945
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※ <sub>1</sub> 2,634,600	※ <sub>1</sub> 3,342,251
機械装置及び運搬具（純額）	※ <sub>1</sub> 975,056	※ <sub>1</sub> 1,030,636
工具、器具及び備品（純額）	※ <sub>1</sub> 295,935	※ <sub>1</sub> 282,495
土地	※ <sub>5</sub> 3,188,910	※ <sub>5</sub> 3,195,439
リース資産（純額）	※ <sub>1</sub> 640,258	※ <sub>1</sub> 684,016
建設仮勘定	374,783	123,747
有形固定資産合計	8,109,544	8,658,585
<b>無形固定資産</b>		
その他	219,322	228,237
無形固定資産合計	219,322	228,237
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 4,226,320	※ <sub>2</sub> 5,284,823
長期貸付金	30,545	25,749
繰延税金資産	4,246	10,974
その他	973,623	1,007,968
投資その他の資産合計	5,234,735	6,329,515
固定資産合計	13,563,602	15,216,337
資産合計	33,785,059	34,924,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,041	2,202,183
電子記録債務	2,921,540	2,982,256
短期借入金	62,390	46,760
リース債務	138,166	168,759
未払金	2,384,293	2,159,820
未払費用	613,951	605,683
未払法人税等	314,962	360,234
未払消費税等	267,109	15,616
返品調整引当金	158,400	124,400
営業外電子記録債務	88,748	58,445
その他	84,781	56,763
流動負債合計	9,008,385	8,780,923
固定負債		
リース債務	558,540	571,023
繰延税金負債	34,118	372,623
再評価に係る繰延税金負債	※5 270,632	※5 262,175
役員退職慰労引当金	122,066	127,341
役員株式給付引当金	—	16,885
退職給付に係る負債	1,190,045	1,296,268
その他	924	1,191
固定負債合計	2,176,328	2,647,508
負債合計	11,184,714	11,428,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,394,153	9,738,590
自己株式	△1,653,743	△1,734,231
株主資本合計	21,873,725	22,137,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,331	1,482,325
土地再評価差額金	※5 △545,659	※5 △537,202
為替換算調整勘定	△201,878	△287,209
退職給付に係る調整累計額	21,168	△20,372
その他の包括利益累計額合計	16,961	637,540
新株予約権	80,705	75,130
非支配株主持分	628,951	645,505
純資産合計	22,600,344	23,495,850
負債純資産合計	33,785,059	34,924,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,263,465	48,351,050
売上原価	※1,※3 28,193,763	※1,※3 27,328,406
売上総利益	20,069,701	21,022,643
返品調整引当金戻入差額	△41,500	34,000
差引売上総利益	20,028,201	21,056,643
販売費及び一般管理費	※2,※3 18,215,503	※2,※3 18,714,752
営業利益	1,812,698	2,341,891
営業外収益		
受取利息	10,491	12,787
受取配当金	68,539	79,354
仕入割引	171,471	163,640
為替差益	211,632	—
受取手数料	3,817	3,742
受取保険金	154,416	21,230
その他	152,753	121,327
営業外収益合計	773,121	402,083
営業外費用		
支払利息	1,644	1,092
売上割引	863,283	885,332
持分法による投資損失	89,534	14,617
為替差損	—	87,033
その他	33,573	31,384
営業外費用合計	988,035	1,019,460
経常利益	1,597,784	1,724,514
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,510	※4 2,752
新株予約権戻入益	28,940	16,500
抱合せ株式消滅差益	29,910	4,694
特別利益合計	62,361	23,946
特別損失		
固定資産除売却損	※5 114,161	※5 45,822
投資有価証券売却損	80	—
投資有価証券評価損	9,981	—
特別損失合計	124,222	45,822
税金等調整前当期純利益	1,535,923	1,702,638
法人税、住民税及び事業税	531,574	569,547
過年度法人税等	—	107,492
法人税等調整額	25,178	2,207
法人税等合計	556,753	679,247
当期純利益	979,169	1,023,390
非支配株主に帰属する当期純利益	86,964	111,300
親会社株主に帰属する当期純利益	892,205	912,089

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	979,169	1,023,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598,187	738,699
土地再評価差額金	25,371	8,457
為替換算調整勘定	166,471	△101,937
退職給付に係る調整額	170,351	△41,541
持分法適用会社に対する持分相当額	19,256	△12,369
その他の包括利益合計	979,638	591,308
包括利益	1,958,808	1,614,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819,588	1,532,668
非支配株主に係る包括利益	139,220	82,030

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	8,837,204	△1,651,688	21,318,831
会計方針の変更による累積的影響額			93,552		93,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,065,500	7,067,815	8,930,757	△1,651,688	21,412,384
当期変動額					
剰余金の配当			△480,753		△480,753
親会社株主に帰属する当期純利益			892,205		892,205
自己株式の取得				△2,054	△2,054
連結範囲の変動			5,082		5,082
土地再評価差額金の取崩			46,861		46,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	463,395	△2,054	461,341
当期末残高	7,065,500	7,067,815	9,394,153	△1,653,743	21,873,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,181	△524,169	△335,387	△149,183	△863,559	95,085	536,174	21,086,530
会計方針の変更による累積的影響額								93,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,181	△524,169	△335,387	△149,183	△863,559	95,085	536,174	21,180,083
当期変動額								
剰余金の配当								△480,753
親会社株主に帰属する当期純利益								892,205
自己株式の取得								△2,054
連結範囲の変動								5,082
土地再評価差額金の取崩								46,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598,150	△21,489	133,508	170,351	880,520	△14,379	92,777	958,919
当期変動額合計	598,150	△21,489	133,508	170,351	880,520	△14,379	92,777	1,420,260
当期末残高	743,331	△545,659	△201,878	21,168	16,961	80,705	628,951	22,600,344



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	9,394,153	△1,653,743	21,873,725
当期変動額					
剰余金の配当			△481,478		△481,478
親会社株主に帰属する当期純利益			912,089		912,089
自己株式の取得				△166,662	△166,662
自己株式の処分			△86,174	86,174	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	344,437	△80,488	263,948
当期末残高	7,065,500	7,067,815	9,738,590	△1,734,231	22,137,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	743,331	△545,659	△201,878	21,168	16,961	80,705	628,951	22,600,344
当期変動額								
剰余金の配当								△481,478
親会社株主に帰属する当期純利益								912,089
自己株式の取得								△166,662
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,993	8,457	△85,330	△41,541	620,578	△5,575	16,553	631,557
当期変動額合計	738,993	8,457	△85,330	△41,541	620,578	△5,575	16,553	895,505
当期末残高	1,482,325	△537,202	△287,209	△20,372	637,540	75,130	645,505	23,495,850

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,535,923	1,702,638
減価償却費	844,174	1,128,333
新株予約権戻入益	△28,940	△16,500
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△29,910	△4,694
固定資産除売却損益（△は益）	110,650	43,070
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	10,061	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,395	△591
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△232,486	18,374
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33,866	5,275
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	16,885
返品調整引当金の増減額（△は減少）	41,500	△34,000
受取利息及び受取配当金	△79,030	△92,142
受取保険金	△154,416	△21,230
支払利息	1,644	1,092
為替差損益（△は益）	△235,103	81,832
持分法による投資損益（△は益）	89,534	14,617
売上債権の増減額（△は増加）	△656,367	435,688
たな卸資産の増減額（△は増加）	322,180	△201,389
仕入債務の増減額（△は減少）	△481,292	323,772
その他	1,048,189	△368,714
小計	2,061,047	3,032,318
利息及び配当金の受取額	89,054	106,002
利息の支払額	△1,644	△1,092
保険金の受取額	154,416	21,230
災害損失の支払額	△28,000	—
法人税等の支払額	△137,920	△677,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,954	2,480,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,004,585	△70
定期預金の払戻による収入	—	1,022,158
有価証券の償還による収入	—	106,450
有形固定資産の取得による支出	△839,518	△1,686,576
有形固定資産の売却による収入	122,740	2,792
投資有価証券の取得による支出	△7,779	△9,117
投資有価証券の売却による収入	2,928	—
その他	△41,605	△59,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,819	△624,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,350	△10,020
自己株式の取得による支出	△2,054	△166,662
配当金の支払額	△480,753	△481,478
非支配株主への配当金の支払額	△48,025	△65,476
その他	△101,103	△152,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,587	△876,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,105	△18,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,346	962,084
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,806	6,584,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,471	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,812	5,305
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,584,744	※ 7,552,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステービジネスサポート㈱

S. T. (タイランド)

ファミリーグローブ (台湾)

エステー코리아コーポレーション (韓国)

シャルダン (タイランド)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本かおり研究所㈱

エステーグローブ㈱

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱ジャパン・コーポレーションは、平成27年8月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、非連結子会社の数は1社減少しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

シャルダン (フィリピン)

愛敬S. T. (韓国)

NSファーファ・ジャパン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所㈱及びエステーグローブ㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T. (タイランド)、ファミリーグローブ (台湾)、エステー코리아コーポレーション (韓国) 及びシャルダン (タイランド) の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	13,286,233千円	13,625,897千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	469,276千円	435,273千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金（注）	4,848千円	4,412千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

4 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	99,729千円	97,442千円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△584,438千円	△562,020千円



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	592,698千円	482,905千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	1,356,542千円	1,357,875千円
拡販費	5,861,261	6,486,964
広告宣伝費	2,856,538	2,741,625
給料	2,066,916	2,094,641
退職給付費用	267,170	235,428
役員退職慰労引当金繰入額	19,600	5,275
役員株式給付引当金繰入額	—	16,885

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	512,713千円	536,209千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	2,541千円
工具、器具及び備品	3,510	210
計	3,510	2,752

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	70,825千円	30,942千円
機械装置及び運搬具	40,089	13,164
工具、器具及び備品	462	1,376
土地	2,189	—
その他	594	339
計	114,161	45,822

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,147	2	—	1,149
合計	1,147	2	—	1,149

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	80,705
合計		—	—	—	—	—	80,705

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	240,378	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	240,375	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	240,355	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,149	371	220	1,300
合計	1,149	371	220	1,300

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加371千株は、市場買付150千株及び単元未満株式1千株の買取、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）による取得による増加220千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220千株は、第三者割当による自己株式の処分（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を割当先とする第三者割当）による減少であります。
3. 普通株式の自己株式数の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式220千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	75,130
	合計	—	—	—	—	—	75,130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月18日取締役会	普通株式	240,355	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	241,122	11	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注）平成27年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会（予定）	普通株式	241,113	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日（予定）

（注）平成28年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,628,571千円	7,565,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,043,826	△20,296
流動資産の「その他」(注)	—	6,521
現金及び現金同等物	6,584,744	7,552,134

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
「2. 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。
- 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「防虫・衛生関連事業」、「家庭環境関連事業」の2事業に区分して報告していましたが、当連結会計年度より、「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社において当連結会計年度より組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

これにより、当社グループの報告セグメントは「生活日用品事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001円84銭	1,049円58銭
1株当たり当期純利益金額	40円83銭	42円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円82銭	41円97銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	892,205	912,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	892,205	912,089
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	21,851	21,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	18
(うち新株予約権(千株))	(5)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数535個)。 普通株式535千株。	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,600,344	23,495,850
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	709,657	720,636
(うち新株予約権(千円))	(80,705)	(75,130)
(うち非支配株主持分(千円))	(628,951)	(645,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,890,687	22,775,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	21,850	21,699

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度220千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度220千株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成28年6月15日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 渡邊 紀征（略歴ご参照）

※平成28年6月15日開催予定の当社第69期定時株主総会における選任を条件とします。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬（現 当社取締役会議長 兼代表執行役会長、株式会社シャルダン監査役）

社外取締役 恩蔵 直人（現 当社社外取締役、早稲田大学理事、同大学商学学術院教授、株式会社キングジム社外取締役）

社外取締役 鈴木 幹一（現 当社社外取締役）

社外取締役 有賀 文宣（現 当社社外取締役、有賀文宣税理士事務所、クリナップ株式会社社外監査役）

社外取締役 宮川 美津子（現 当社社外取締役、TMI総合法律事務所パートナー）

取締役 鈴木 貴子（現 当社取締役 兼代表執行役社長）

取締役 石川 久美子（現 当社取締役 兼常務執行役経営管理部門担当 兼製造部門担当、NSファーファ・ジャパン株式会社社外取締役）

取締役 吉澤 浩一（現 当社取締役 兼執行役経営戦略部門担当 兼関係会社担当）

※平成28年6月15日開催予定の当社第69期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 就任予定執行役

代表執行役会長	経営全般担当	鈴木 喬
---------	--------	------

代表執行役社長	経営全般担当	鈴木 貴子
---------	--------	-------

常務執行役	事業本部統括担当 兼第1事業本部 本部長 兼第3事業本部 本部長	紺田 司
-------	-------------------------------------	------

常務執行役	経営管理部門担当 兼製造部門担当	石川 久美子
-------	------------------	--------

常務執行役	営業部門担当	上月 洋
-------	--------	------

執行役	エグゼクティブクリエイティブディレクター	鹿毛 康司
-----	----------------------	-------

執行役	第2事業本部 本部長	北原 雅美
-----	------------	-------

執行役	経営戦略部門担当 兼関係会社担当	吉澤 浩一
-----	------------------	-------

執行役	R&D部門担当	辻 幹夫
-----	---------	------

執行役	国際部門担当 兼海外グループ会社統括担当	早坂 敬一
-----	----------------------	-------

※平成28年6月15日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記10名は、いずれも再任予定執行役であります。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

(6) 就任の予定日 平成28年6月15日

以上

## 新任取締役候補者 略歴

【 氏 名 】 渡 邊 紀 征 (わたなべ のりゆき)

【 生 年 月 日 】 昭和15年10月10日

【 経 歴 】 昭和38年3月 一橋大学社会学部卒業  
昭和38年4月 野村証券株式会社入社  
昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社  
昭和57年5月 同社取締役  
平成7年5月 株式会社ファミリーマート 代表取締役専務取締役  
平成8年5月 同社代表取締役副社長  
平成9年10月 株式会社西友 代表取締役社長  
平成13年2月 同社代表取締役会長  
平成13年5月 日本チェーンストア協会会長  
平成17年7月 株式会社西友 取締役会議長代表執行役CEO  
平成19年3月 同社取締役会議長執行役退任  
平成20年5月 株式会社スギ薬局 取締役  
平成26年2月 スギホールディングス株式会社(株式会社スギ薬局持株会社) 取締役退任

以 上